

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,635,748,315	固定負債	1,263,026,550
有形固定資産	1,635,748,315	地方債	546,008,070
事業用資産	1,306,067,298	長期未払金	0
土地	385,536,896	退職手当引当金	717,018,480
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	2,423,272,400	その他	0
建物減価償却累計額	△ 1,506,432,954	流動負債	190,489,128
工作物	0	1年以内償還予定地方債	118,785,266
工作物減価償却累計額	0	未払金	0
船舶	4,317,840	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 626,884	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	66,959,337
航空機	0	預り金	4,744,525
航空機減価償却累計額	0	その他	
その他	0	負債合計	1,453,515,678
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	1,885,470,221
インフラ資産	140,504,508	余剰分(不足分)	△ 1,363,117,929
土地	130,314,400		
建物	8,671,500		
建物減価償却累計額	△ 5,681,768		
工作物	14,855,077		
工作物減価償却累計額	△ 7,654,701		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	907,212,551		
物品減価償却累計額	△ 718,036,042		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	0		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	340,119,655		
現金預金	90,397,749		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	249,721,906		
財政調整基金	249,721,906		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	1,975,867,970	純資産合計	522,352,292
		負債及び純資産合計	1,975,867,970

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,675,909,690
業務費用	1,479,658,280
人件費	1,088,301,127
職員給与費	1,015,325,969
賞与等引当金繰入額	66,959,337
退職手当引当金繰入額	0
その他	6,015,821
物件費等	388,070,346
物件費	223,886,337
維持補修費	35,822,424
減価償却費	126,094,305
その他	2,267,280
その他の業務費用	3,286,807
支払利息	1,769,877
徴収不能引当金繰入額	0
その他	1,516,930
移転費用	196,251,410
補助金等	195,102,921
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	1,148,489
経常収益	161,075,819
使用料及び手数料	3,479,473
その他	157,596,346
純経常行政コスト	△ 1,514,833,871
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	37,800
資産売却益	37,800
その他	0
純行政コスト	△ 1,514,796,071

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	303,383,417	1,883,049,366	△ 1,579,665,949
純行政コスト()	△ 1,514,796,071		△ 1,514,796,071
財源	1,733,764,946		1,733,764,946
税収等	1,714,830,953		1,714,830,953
国県等補助金	18,933,993		18,933,993
本年度差額	218,968,875		218,968,875
固定資産等の変動(内部変動)		2,420,855	△ 2,420,855
有形固定資産等の増加		112,641,840	△ 112,641,840
有形固定資産等の減少		△ 126,094,305	126,094,305
貸付金・基金等の増加		30,063,320	△ 30,063,320
貸付金・基金等の減少		△ 14,190,000	14,190,000
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額	218,968,875	2,420,855	216,548,020
本年度末純資産残高	522,352,292	1,885,470,221	△ 1,363,117,929

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,550,362,321
業務費用支出	1,354,110,911
人件費支出	1,088,848,063
物件費等支出	263,492,971
支払利息支出	1,769,877
その他の支出	0
移転費用支出	196,251,410
補助金等支出	195,102,921
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,148,489
業務収入	1,758,811,072
税収等収入	1,714,830,953
国県等補助金収入	18,933,993
使用料及び手数料収入	3,479,473
その他の収入	21,566,653
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	208,448,751
【投資活動収支】	
投資活動支出	142,705,160
公共施設等整備費支出	112,641,840
基金積立金支出	30,063,320
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	14,227,800
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	14,190,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	37,800
その他の収入	0
投資活動収支	△ 128,477,360
【財務活動収支】	
財務活動支出	92,088,061
地方債償還支出	92,088,061
その他の支出	0
財務活動収入	54,800,000
地方債発行収入	54,800,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 37,288,061
本年度資金収支額	42,683,330
前年度末資金残高	42,969,894
本年度末資金残高	85,653,224
前年度末歳計外現金残高	6,766,589
本年度歳計外現金増減額	△ 2,022,064
本年度末歳計外現金残高	4,744,525
本年度末現金預金残高	90,397,749

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	2,750,813,296	62,313,840	0	2,813,127,136	1,507,059,838	49,831,681	0	0	1,306,067,298
土地	385,536,896	0	0	385,536,896	0	0	0	0	385,536,896
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,365,276,400	57,996,000	0	2,423,272,400	1,506,432,954	49,204,797	0	0	916,839,446
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	4,317,840	0	4,317,840	626,884	626,884	0	0	3,690,956
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	146,496,977	7,344,000	0	153,840,977	13,336,469	244,269	0	0	140,504,508
土地	130,314,400	0	0	130,314,400	0	0	0	0	130,314,400
建物	8,671,500	0	0	8,671,500	5,681,768	100,642	0	0	2,989,732
工作物	7,511,077	7,344,000	0	14,855,077	7,654,701	143,627	0	0	7,200,376
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	864,228,551	42,984,000	0	907,212,551	718,036,042	76,018,355	0	0	189,176,509
合計	3,761,538,824	112,641,840	0	3,874,180,664	2,238,432,349	126,094,305	0	0	1,635,748,315

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	0	102,399,158	0	1,021,725,480	0	117,953,343	63,989,317	0	1,306,067,298
土地	0	19,796,482	0	327,059,778	0	0	38,680,636	0	385,536,896
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	82,602,676	0	694,665,702	0	114,262,387	25,308,681	0	916,839,446
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	3,690,956	0	0	3,690,956
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	140,504,508	0	0	0	0	0	0	0	140,504,508
土地	130,314,400	0	0	0	0	0	0	0	130,314,400
建物	2,989,732	0	0	0	0	0	0	0	2,989,732
工作物	7,200,376	0	0	0	0	0	0	0	7,200,376
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	1	0	319,557	0	187,374,533	1,482,418	0	189,176,509
合計	140,504,508	102,399,159	0	1,022,045,037	0	305,327,876	65,471,735	0	1,635,748,315

基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	249,721,906	0	0	0	249,721,906	250,721,906 (未払金1,000,000)
合計	249,721,906	0	0	0	249,721,906	250,721,906 (未払金1,000,000)

(2) 負債項目の明細

地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
消防庁舎建設事業	11,190,422	1,769,039	11,190,422	0	0	0	0	0	0
消防・防災施設整備事業	23,781,787	12,938,746	17,106,787	0	0	6,675,000	0	0	0
緊急防災・減災事業	538,062,427	91,334,044	36,595,264	501,467,163	0	0	0	0	0
防災対策	34,833,700	9,940,051	0	34,833,700	0	0	0	0	0
施設整備事業	11,200,000	0	0	0	0	11,200,000	0	0	0
一般単独事業	27,300,000	0	0	0	0	27,300,000	0	0	0
地域活性化事業	18,425,000	2,803,386	0	16,300,000	0	2,125,000	0	0	0
合計	664,793,336	118,785,266	64,892,473	552,600,863	0	47,300,000	0	0	0

地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
664,793,336	653,602,914	0	11,190,422	0	0	0	0	0.425

地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
664,793,336	13,281,713	93,586,706	0	71,833,700	38,500,000	431,291,217	16,300,000	0	0

特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	853,048,173	2,683,455	138,713,148	0	717,018,480
賞与引当金	67,506,273	66,959,337	67,506,273	0	66,959,337
合計	920,554,446	69,642,792	206,219,421	0	783,977,817

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	市町村総合事務組合退職手当負担金	群馬県市町村総合事務組合	121,490,716	市町村総合事務組合に対する本組合の退職手当負担金
	石地地区交付金	新潟県柏崎市西山町石地地区	10,000	新潟県柏崎市西山町石地地区の協力金(臨海学校久寛荘分)
	安全運転中央研修所入校負担金	自動車安全運転センター	84,300	安全運転中央研修所入校費用
	観光協会会費負担金	西山町観光協会	63,720	西山町観光協会運営に係る経費の本組合負担分
	救急救命研修負担金	(一財)救急振興財団ほか3病院	2,563,380	重度傷病者への特定処置可能な救急救命士の養成に係る費用
	群馬県等関越自動車道等消防連絡協議会会費負担金	群馬県等関越自動車道等消防連絡協議会	10,000	群馬県等関越自動車道等消防連絡協議会会費
	県一般廃棄物処理施設等連絡協議会負担金	群馬県一般廃棄物処理施設等連絡協議会	4,900	県一般廃棄物処理施設等連絡協議会会費
	県消防学校入校負担金	群馬県消防学校校友会	2,578,088	消防職員の育成に係る県消防学校入校費用
	県消防協会多野藤岡支部負担金	群馬県消防協会多野藤岡支部	63,000	県消防協会多野藤岡支部運営に係る経費の本組合負担分
	県消防協会評議員・役員会総会負担金	公益財団法人 群馬県消防協会	30,000	県消防協会評議員・役員会総会会費
	県消防長会会議・研修会負担金	群馬県消防長会	20,000	県消防長会会議・研修会会費
	県消防長会会費負担金	群馬県消防長会	13,300	県消防長会会費
	高崎市・安中市消防組合ほか5一部事務組合消防指令事務協議会負担金	高崎市・安中市消防組合	12,328,712	共同指令センター運営に係る経費の本組合負担分
	在藤官公庁連絡協議会負担金	在藤官公庁連絡協議会	6,000	在藤官公庁連絡協議会会費
	消防業務研修負担金	(社)日本クレーン協会群馬支部 (社)群馬労働基準協会連合会	67,560	消防職員の各種資格取得に係る経費
	上野消防出張所暖房経費負担金	上野村	62,000	上野村役場と共用している暖房経費
	食品衛生協会会費負担金	食品衛生協会西山支部	4,500	食品衛生協会会費
	全国広域行政圏整備推進協議会負担金	広域行政圏整備推進協議会	5,000	全国広域行政圏整備推進協議会運営に係る経費の本組合負担分
	全国消防協会会費負担金	(財)全国消防協会	64,800	全国消防協会会費
	全国消防長会会費負担金	全国消防長会	171,200	全国消防長会会費
	全国消防長会関東支部会費負担金	全国消防長会関東支部	26,000	全国消防長会関東支部会費
	全国消防長会関東支部消防長研修会負担金	全国消防長会関東支部	6,000	全国消防長会関東支部消防長研修会会費
	多野藤岡地域消防団研修負担金	藤岡市消防団	20,000	多野藤岡地域消防団研修費用
	藤岡市等公平委員会負担金	藤岡市等公平委員会	35,273	藤岡市等公平委員会運営に係る経費の本組合負担分
	藤岡市派遣職員退職手当負担金	藤岡市	2,231,660	藤岡市からの派遣職員に対する退職手当負担分
	藤岡地区安全運転管理者協議会会費負担金	藤岡地区安全運転管理者協議会	14,000	藤岡地区安全運転管理者協議会会費
	藤岡地区安全運転管理者講習会受講負担金	群馬県運転適性検査指導者協議会連合会	4,500	藤岡地区安全運転管理者講習会受講費用
	廃棄物処理施設技術管理者講習受講負担金	(一財)日本環境衛生センター	124,200	一般廃棄物最終処分場技術管理者受講費用
	廃棄物処理施設技術管理者講習受講負担金	(一財)日本環境衛生センター	118,800	し尿・汚泥再生処理施設技術管理者受講費用
	非常勤職員公務災害補償負担金	群馬県市町村総合事務組合	11,600	組合議員20人分の公務災害補償に係る負担金
	防火防災訓練災害補償等共済制度掛金負担金	(財)日本消防協会	71,000	防火防災訓練の際における事故に対する損害賠償及び災害補償
	北茨城市一般廃棄物処理負担金	茨城県北茨城市	162,500	乾燥汚泥等一般廃棄物の搬入・埋立処分に伴う、北茨城市への環境保全負担金
	職員共済会補助金	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合職員共済会	999,212	職員共済会運営に係る経費の本組合負担分
代替バス運行費補助金	日本中央バス(株)	50,442,000	多野藤岡地域広域代替バス運行経費に対する補助金	
環境維持委員会補助金	多野藤岡広域圏一般廃棄物最終処分場環境維持委員会	190,000	環境維持委員会の活動費に対する補助金	
環境整備緑地地区対策委員会補助金	多野藤岡広域圏最終処分場環境整備緑地地区対策委員会	150,000	環境整備緑地地区対策委員会の活動費に対する補助金	
地元行政区補助金	藤岡市第23区・26区・27区	855,000	地元行政区の活動費に対する補助金(各285,000円)	
	計		195,102,921	
合計			195,102,921	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	分担金及び負担金(構成市町村)	1,683,935,000	
		衛生費受託事業収入	29,791,953	
		消防費受託事業収入	300,000	
		総務費雑入	804,000	
		小計	1,714,830,953	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	391,392
			都道府県等支出金	18,542,601
			計	18,933,993
		小計	18,933,993	
		合計		1,733,764,946

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,514,796,071	18,933,993	0	1,495,862,078	0
有形固定資産等の増加	112,641,840	0	54,800,000	57,841,840	0
貸付金・基金等の増加	30,063,320	0	0	30,063,320	0
その他	0	0	0	0	0
合計	1,657,501,231	18,933,993	54,800,000	1,583,767,238	0

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	85,653,224
歳計外現金	4,744,525
合計	90,397,749

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	6,509,906	23,749,085	0	217,665,523	0	1,293,354,823	134,630,353	1,675,909,690
業務費用	6,509,906	23,670,865	0	212,840,943	0	1,157,925,458	78,711,108	1,479,658,280
人件費	0	1,629,536	0	29,522,303	0	1,003,370,402	53,778,886	1,088,301,127
職員給与費	0	2,527	0	26,672,886	0	940,185,249	48,465,307	1,015,325,969
賞与等引当金繰入額	0	0	0	2,264,917	0	61,181,153	3,513,267	66,959,337
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,627,009	0	584,500	0	2,004,000	1,800,312	6,015,821
物件費等	6,494,118	21,756,868	0	182,284,303	0	152,626,683	24,908,374	388,070,346
物件費	6,215,119	12,100,943	0	134,934,534	0	59,631,605	11,004,136	223,886,337
維持補修費	0	2,157,948	0	18,089,801	0	4,472,275	11,102,400	35,822,424
減価償却費	244,269	7,428,917	0	28,827,638	0	86,936,913	2,656,568	126,094,305
その他	34,730	69,060	0	432,330	0	1,585,890	145,270	2,267,280
その他の業務費用	15,788	284,461	0	1,034,337	0	1,928,373	23,848	3,286,807
支払利息	0	741	0	0	0	1,769,136	0	1,769,877
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	15,788	283,720	0	1,034,337	0	159,237	23,848	1,516,930
移転費用	0	78,220	0	4,824,580	0	135,429,365	55,919,245	196,251,410
補助金等	0	78,220	0	4,538,280	0	134,620,476	55,865,945	195,102,921
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	286,300	0	808,889	53,300	1,148,489
経常収益	4,490	7,576,153	0	2,051,333	0	145,628,775	5,815,068	161,075,819
使用料及び手数料	4,490	1,356,287	0	23,000	0	2,039,127	56,569	3,479,473
その他	0	6,219,866	0	2,028,333	0	143,589,648	5,758,499	157,596,346
純経常行政コスト	6,505,416	16,172,932	0	215,614,190	0	1,147,726,048	128,815,285	1,514,833,871
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	37,800	0	37,800
資産売却益	0	0	0	0	0	37,800	0	37,800
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	6,505,416	16,172,932	0	215,614,190	0	1,147,688,248	128,815,285	1,514,796,071

注記

1 重要な会計方針

有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年 建物付属設備を含みます。

工作物 17 年～20 年

物品 4 年～15 年

船舶 4 年

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

退職手当引当金

退職手当債務から群馬県市町村総合事務組合へ加入時以降の負担金累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、群馬県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち多野藤岡広域市町村圏振興整備組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は評価額が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

（本組合財務規則が例によることとする藤岡市財務規則143条第3項の重要物品を計上）

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

主要な業務の改廃

臨海学校の設置及び管理に関する事務から平成28年度をもって高崎市が脱退するため、平成29年度からは、藤岡市、上野村、神流町の3市町村で共同処理を行います。

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（地方自治法第 213 条） 15,164,000 円

貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲……………すべての普通財産及び用途廃止が予定されている行政財産

イ 内訳（該当なし）

減価償却累計額

<u>事業用資産</u>	<u>1,507,059,838 円</u>
建物	1,506,432,954 円
船舶	626,884 円
<u>インフラ資産</u>	<u>13,336,469 円</u>
建物	5,681,768 円
工作物	7,654,701 円
<u>物品</u>	<u>718,036,042 円</u>

純資産変動計算書に係る事項

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。

余剰分（不足分）

純資産合計のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支

79,971,391 円

既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,840,808,766 円	1,755,155,542 円
繰越金に伴う差額	△12,969,894 円	—
前年度決算余剰金基金積立金に伴う差額	—	30,000,000 円
資金収支計算書	1,827,838,872 円	1,785,155,542 円

資金収支計算書の活動収支と行政コスト及び純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収入	208,448,751 円
減価償却費	△126,094,305 円
賞与引当金の増減額	136,029,693 円
退職手当引当金の増減額	546,936 円
資産売却益（損）	37,800 円
<u>純資産変動計算書本年度差額</u>	<u>218,968,875 円</u>